

議案審議結果

議案番号	件名	審議結果
議第1号議案	平成18年第129号議案「長崎市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に対する附帯決議について	可決
議第2号議案	長崎市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
議第3号議案	長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
議第4号議案	柳澤厚生労働大臣の不適切な発言に関する意見書について	可決
議第5号議案	国民健康保険に係る国庫負担金の減額算定措置の廃止を求める意見書について	可決
議第6号議案	米国とインドの原子力推進政策に係る日本政府の慎重な対応を求める意見書について	可決
議第7号議案	第8号議案「長崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」に対する附帯決議について	可決
議第8号議案	第39号議案「平成19年度長崎市病院事業会計予算」に対する附帯決議について	可決
請願第1号	タバコ吸殻ポイ捨て並びに歩きタバコ禁止条例制定に関する請願について	採択
請願第2号	長崎市立野母崎病院の運営に関する請願について	採択
請願第3号	落矢ダム・田ノ浦浄水場の継続を求める請願について	不採択
請願第4号	国民健康保険税の引き上げの中止を求める請願について	不採択
平成18年請願第7号	最低保障年金制度をつくり、年金制度の充実を求める請願について	不採択
平成18年請願第9号	障害者福祉施策の充実を求める請願について	不採択

2月27日の本会議において、市長から平成19年度施政方針について説明がありました。その要旨は、次のとおりです。

施政方針(抄)

わが国の経済動向は、国にあっては、消費に弱さが見られるものの、景気は回復を続けております。本年度におきましても、世界経済の着実な回復が続くなかで改善が続き、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現すると見込まれております。

一方、地方財政におきましては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に増加するものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係費の自然増などにより、依然として大幅な財源不足が生じることが見込まれております。

このような状況の下、国におきましては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に沿って地方歳出を見直すこととし、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより財源不足額の圧縮を図る一方、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされております。

この地方財政対策におきましては、地方税の対前年度の伸び率を15.7パーセントと見込んでおりますが、長崎市はもともと税収基盤が脆弱なうえ、人口減少などの影響もあり、平成19年度当初予算におきましては、税源移譲に伴う所得譲与税からの振り替え分約26億円、定率減税の廃止などの税制改正に伴う分約8億円、景気の回復に伴う法人市民税分約4億円の増などはございますが、市税全体としては伸び悩み、対前年度比で8.9パーセント増と、国の地方財政対策のような大きな伸びとはなっておりません。

また、地方交付税につきましても、地方財政対策においては対前年度比で4.4パーセントの減、臨時財政対策債につきましても9.5パーセントの減が見込まれておりますが、長崎市では、平成18年度の確定額と比べ、普通交付税で約23億円の減、臨時

財政対策債で約4億円の減となる恐れがあり、歳入面では依然として大変厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、歳出面におきましては、いったんは平成16年度に償還のピークを迎えていた公債費が、市町村合併により本年度に再びピークを迎えることとなり、社会保障費などの扶助費の増加と併せ、財政状況はこれまでも増して厳しいものになると考えられます。

そこで、本年度の予算編成にあたりましては、長崎市第3次総合計画後期基本計画の最終年度である平成22年度の姿を見据え、夏場から既存の事務事業の問題点の整理を行うなどの準備を行って早期に予算編成作業に着手するとともに、昨年度に引き続き「選択と集中」による徹底した事務事業の見直しを行いました。

将来の安定的な財政運営を行うための財政調整基金及び減債基金につきましては、平成17年度の決算時点では、現在高約124億円を確保いたしました。平成19年度末では、現時点での予算上の数値として約76億円にまで減少するものと見込まれます。しかしながら、今後における予算の不用額による取り崩しの減や決算剰余金による新たな積み立ての要素を加味いたしますと、平成19年度決算時点では、100億円程度を確保できる見通しを得ているところです。

本年度は、この4月が市長及び市議会議員の改選期にあたっておりますが、行政の継続性を念頭に置き、年次計画により継続的に実施している事業、市民の皆様からの要望が強く市民生活の上から早期の実施が望ましい事業、緊急性や工期の面で6月補正予算では間に合わない事業を当初予算に計上するという積極的な考え方で、予算編成を行いました。

一般質問(個人質問)

2月定例会では、3月2日・5日・6日・7日の4日間にわたって、個人質問(27人)が行われ、当面する市政の重要課題について活発な論議が交わされました。今回の個人質問では会派ごとに1議員1項目ずつ計27項目を掲載しております。

自由民主党

●東長崎地区のまちづくり

議員 東長崎地区まちづくりの展望について伺いたい。

都市計画部長 平成11年10月に策定した長崎市都市計画マスタープランを本年2月に改訂したが、この中で東長崎地区は、市中央部の都市拠点に次ぐ、各種の生活サービスが集積している地域拠点と位置づけ、基本目標にも東部市街地圏域の拠点として、にぎわいと活力のある計画的な都市づくりを掲げている。

東長崎地区土地区画整理事業は、矢上地区の工事が完了し、平間・東地区の事業に着手している。また、民間事業者による住宅団地については5地区に地区計画を指定し、良好な住環境の維持保全を図っている。

今後は、東部地区公共施設の整備など都市機能を維持・増進し、土地区画整理事業などの進捗による良好な住宅市街地の形成を図っていききたい。